

令和2年度経営方針

高根沢町長 加藤 公博

経営方針は、これから具体的な作業に入っていく令和2年度の計画執行、予算編成にあたり、留意すべきことを、以下のとおりまとめたものです。

1 経営方針

平成28年度から、「暮らし高まる たかねざわ」をキャッチフレーズに、

- ・安全安心なまちづくり（住環境整備、防災）、
- ・出産前からの切れ目のない子育て支援、
（18歳までの医療費無償化、子育て世代包括支援センター）
- ・駅前賑わい創出（多様なイベント開催）、など、

さまざまな取り組みを展開してきた結果、

- ・交流人口の増加
- ・県内トップレベルの婚姻率・出生率
- ・人口減少の下げ止まり、など、

目に見える成果をあげ、町民の意識の変化、県外・町外からの注目度・認知度が大きく向上しました。

令和2年度は、地域経営計画・前期計画の最終年度にあたり、仕上げに向けた総括を行う重要な年として位置付け、後期計画の策定を見据えた計画執行を行います。

また、第Ⅱ期総合戦略のスタート年度として、地方創生の次なる段階へと向けて、前記の取り組みを深化させるとともに、新たな目標を設定し、新たな施策を展開していきます。

2 新たな総合戦略の樹立

第Ⅰ期総合戦略では、前述したようなさまざまな取り組みを展開してきました。

令和2年度から始まる、第Ⅱ期総合戦略では、これまでの取組みに加えて、地方創生をさらに加速させるべく、人口減少・少子高齢化時代において、少子化対策にスポットをあて、あえて「人口の自然増加」という難題に取り組みます。

人口減少の本質的な課題を見据え、本町における少子化対策の新たな施策として、生み育てやすいまちづくり、「人口の自然増加」に向けた取り組みを地道に積み重ねます。その結果として、人口の社会増加にも繋がる（派生する）と考えます。このような「高根沢町版地方創生（地域創生）」の取り組みを、次期総合戦略の核として位置付け、各施策を展開していきます。

3 新たな総合戦略における具体的な取り組み

■少子化対策=子育て支援

子育て分野における本町の取り組みとして、出生率を上げるために必要な、結婚から出産、育児までのきめ細かな支援を検証し、「人口の自然増加」へ向けた新たな独自施策を展開していきます。

■「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を中心とした賑わい・人の流れ・しごとの創出

令和2年4月にプレオープン、同年10月にグランドオープンを予定している新しい「元気あっぷむら」を舞台に、温泉・おいしい食べ物・買い物・遊び・体験・滞在、などの要素と、さまざまなソフト事業（シンボリックなイベントや体験ツアーの開催、しごとの創出など）を複合的に組み合わせた取り組みを展開し、繰り返し来たい、滞在したいと感じていただける拠点づくりを行います。令和2年度も、引き続き、当該取組を町の最優先事項とします。

■情報発信力の強化

安全安心なまちづくり、子育て支援、駅前の賑わい創出など、さまざまな取り組みを展開してきましたが、「情報発信力の不足」が共通の課題となっています。

「必要な時に、必要な情報を、必要な方々へお届けすること」を常にイメージしながら、新たなツールを含めた情報発信力の強化に取り組みます。

4 予算編成の方向性

今回取りまとめた財政計画では、「安全」、「持続可能なまちづくり」に関連する施策に重点を置き、優先させるべき事業を執行していくこととしております。しかしながら、優先度の高い事業を執行するだけでも、地方債の発行と財政調整基金を大幅に取り崩さなければ財源の確保ができず、公共施設の維持修繕に関しては一部先送りせざるを得ない状況が予測されます。

今後、町の歳入が大幅に向上することは想定できません。次期総合戦略の策定にあたり、今ある財源の中で、子育て支援に係る事業に重点的に取り組むためには、財政健全化へ向けて、公共サービスのあり方や、修繕や建替えの更新時期を迎えつつある公共施設についても、今後人口構成の変動に伴う需要の変化が想定されるため、集約化・複合化を含めた施設のダウンサイジングを検討する必要があり、施策事業を十分に精査し、メリハリをつけて取捨選択の意識を持って予算編成を行います。